

Ⅲ. 市政改革の取組と今後の方向性

(1) 今後の財政収支概算(粗い試算)[平成24年2月版]

○24年2月版について

- 大阪市は、将来世代に負担を先送りしないため、「補てん財源に依存」するのではなく、「収入の範囲内で予算を組む」ことを原則とし、市政の抜本的改革を進め、「通常収支(単年度)の均衡」を目指すこととしました。
- この財政収支概算(粗い試算)は、そのために必要となる収支改善の目安を、一定の前提により試算したものです。

※ 通常収支とは、補てん財源(不用地売却代、都市整備事業基金(除く特定財源分)、公債償還基金(剰余分)、退職手当債)を活用しない収支(歳入一歳出)を意味します。

○試算の前提条件

●試算期間:平成24年度～34年度 ●試算ベース:23年度当初予算を基本に、24年度当初予算や収支等に影響があるものを反映

歳入	市税	○24年度(通年ベース)を基本に以下を反映 ○「経済財政の中長期試算」(24年1月内閣府)で想定される慎重シナリオの名目経済成長率より <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>24</th> <th>25</th> <th>26</th> <th>27</th> <th>28</th> <th>29～31</th> <th>32～33</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>慎重シナリオ</td> <td>2.0%</td> <td>1.3%</td> <td>1.5%</td> <td>1.6%</td> <td>1.6%</td> <td>1.7%</td> <td>1.8%</td> </tr> </tbody> </table> <p>※各年度の伸率は翌年度の税収に反映</p>	年度	24	25	26	27	28	29～31	32～33	慎重シナリオ	2.0%	1.3%	1.5%	1.6%	1.6%	1.7%	1.8%					
	年度	24	25	26	27	28	29～31	32～33															
	慎重シナリオ	2.0%	1.3%	1.5%	1.6%	1.6%	1.7%	1.8%															
	地方交付税・臨時財政対策債	○市税の推計等を反映																					
起債	○歳出に連動																						
特定財源(その他)	○歳出に連動																						
歳出	人件費	○24年度当初予算並みの給料カット(27年度まで継続)。24年度当初予算給料カット拡大影響額:52億円 ○24年度当初予算並みの退職手当カット(終期設定なし)。24年度当初予算退職手当カット影響額:14億円 ○定年延長を織込む(25年度～61歳、28年度～62歳、31年度～63歳、34年度～64歳、37年度～65歳) ○25年度以降、技能労務職以外の新規採用者を見込む。ただし、定年延長による職員数の増は抑制																					
	扶助費	○生活保護費:高齢世帯は高齢化による伸びを、母子・その他世帯は事業強化による減少を反映 ○障害者自立支援給付費:障害者福祉計画により26年度までの伸びを反映 ○保育所運営費:入所児童数の増加を25年度まで見込む ○乳幼児医療費助成:24年度当初予算ベース(通院医療費の対象:中学校修了まで拡充を反映) ○「敬老バス」、「上下水道料金福祉措置」:高齢化による伸びを反映 ○子どものための手当:24年度当初予算ベース(24年6月分から所得制限以上の場合、月5,000円)																					
	公債費	○27年度までは、24年度予算利率(10年債2.0%、5年債1.2%) ○28年度以降は、「経済財政の中長期試算(24年1月内閣府)」で想定される慎重シナリオの名目金利 <table border="1"> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>24</th> <th>25</th> <th>26</th> <th>27</th> <th>28～31</th> <th>32～33</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>算定金利</td> <td>2.0%</td> <td>2.0%</td> <td>2.0%</td> <td>2.1%</td> <td>2.4%</td> <td>3.0%</td> </tr> <tr> <td>(参考)慎重シナリオ</td> <td>1.3%</td> <td>1.6%</td> <td>1.9%</td> <td>2.1%</td> <td>2.4%</td> <td>3.0%</td> </tr> </tbody> </table>	年度	24	25	26	27	28～31	32～33	算定金利	2.0%	2.0%	2.0%	2.1%	2.4%	3.0%	(参考)慎重シナリオ	1.3%	1.6%	1.9%	2.1%	2.4%	3.0%
	年度	24	25	26	27	28～31	32～33																
算定金利	2.0%	2.0%	2.0%	2.1%	2.4%	3.0%																	
(参考)慎重シナリオ	1.3%	1.6%	1.9%	2.1%	2.4%	3.0%																	
経常的施策経費及び管理費	○24年度当初予算の新規・拡充事業で影響が大きいもの(中学校給食、妊婦健診)を反映																						
投資的経費	○24年度当初予算の新規・拡充事業等で影響が大きいもの(中学校給食整備、中学校空調機整備など)を反映																						
特別会計繰出金等	○介護保険事業、後期高齢者給付費負担金 ・高齢化による伸びを反映																						
財務リスク	○リスク内容がほぼ確定している阿倍野再開発事業・此花西部臨海土地区画整理事業・道路公社・WTC・土地開発公社を、織り込んでいる ○その他については、現時点でリスク内容が確定していないことなどにより、織り込んでいない 今後処理方針が明らかになり、一般会計に影響を及ぼす場合には、その段階で織り込むこととする																						

(単位:億円)

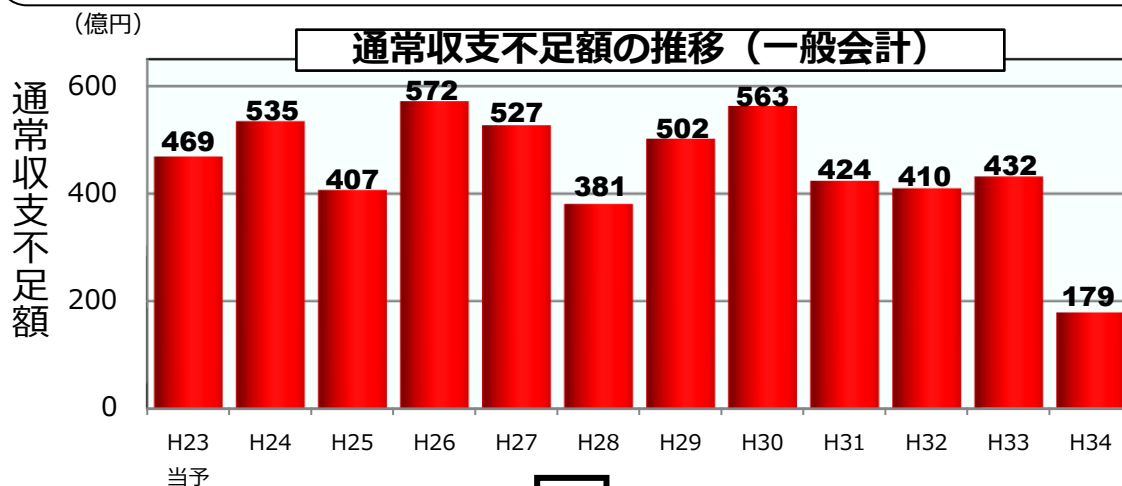
	23当予	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度
歳入 ①	16,736	16,387	16,461	16,471	16,435	16,471	16,510	16,557	16,612	16,682	16,723	16,749
税等	8,079	8,076	8,105	8,121	8,083	8,111	8,138	8,167	8,198	8,231	8,264	8,300
市税	6,226	6,066	6,169	6,230	6,320	6,417	6,517	6,624	6,734	6,852	6,978	7,106
地方特別交付金	62	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19	19
地方交付税	580	520	489	469	418	388	356	323	289	253	213	173
臨時財政対策債	620	862	811	778	692	642	591	535	479	418	353	288
譲与税・交付金	591	609	617	625	634	645	655	666	677	689	701	714
特定財源	8,657	8,311	8,356	8,350	8,352	8,360	8,372	8,390	8,414	8,451	8,459	8,449
譲与税・交付金	11	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10
起債収入	941	616	618	600	600	600	600	600	600	600	600	600
その他	7,705	7,685	7,728	7,740	7,742	7,750	7,762	7,780	7,804	7,841	7,849	7,839
歳出 ②	17,205	16,922	16,868	17,043	16,962	16,852	17,012	17,120	17,036	17,092	17,155	16,928
人件費	2,328	2,211	2,017	2,138	2,106	2,023	2,144	2,126	2,025	2,134	2,138	2,030
うち退職金	263	256	97	229	223	91	224	202	98	208	210	100
扶助費	5,056	5,066	5,146	5,185	5,187	5,194	5,212	5,240	5,273	5,310	5,351	5,351
公債費	2,304	2,358	2,410	2,407	2,352	2,350	2,353	2,398	2,404	2,298	2,286	2,249
経常的施策経費及び管理費	1,382	1,395	1,402	1,403	1,403	1,403	1,403	1,403	1,403	1,403	1,403	1,403
投資的経費	3,531	3,134	3,121	3,091	3,092	3,092	3,091	3,091	3,091	3,092	3,091	3,091
特別会計繰出金等	2,604	2,758	2,772	2,819	2,822	2,790	2,808	2,862	2,840	2,855	2,886	2,804
差引不足額(通常収支) ①-② A	▲ 469	▲ 535	▲ 407	▲ 572	▲ 527	▲ 381	▲ 502	▲ 563	▲ 424	▲ 410	▲ 432	▲ 179
補てん財源 B	469	182	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
うち不用地売却代	146	182	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
単年度収支不足額 A+B	0	▲ 353	▲ 407	▲ 572	▲ 527	▲ 381	▲ 502	▲ 563	▲ 424	▲ 410	▲ 432	▲ 179
うち財務リスクにかかるともの	0	▲ 220	▲ 217	▲ 263	▲ 243	▲ 186	▲ 180	▲ 204	▲ 159	▲ 167	▲ 172	▲ 92

(参考)補てん財源の状況

- ・不用地売却代 840億円(25~30年度)
- ・都市整備事業基金(除く特定財源分) 1,060億円(23年度末残高見込)
- ・公債償還基金(剰余分) 108億円(23年度末残高見込)

○通常収支(収支不足)の状況と対応

- 26年度に最大の収支不足が見込まれるなど、ここ10年は約500億円の通常収支不足が見込まれます。
- ただし、この試算は不確定要素を多く含んでおり、相当の幅をもってみる必要があります。



○今後、府市統合本部や改革プロジェクトチームでの検討を踏まえ、補てん財源に依存せず、収入の範囲内で予算を組むことを目指し、持続可能な財政構造の構築を図る。

財務リスクに係る取組・処理状況について(平成24年3月末見込み)

平成19年2月に公表した「財務リスクの全体像」に掲げた事業に係る財務リスクの取組・処理状況は以下のとおりです。

(数値は、平成23年度末見込ベース。()は、必ずしもリスクが顕在化するとは限らないもの。)

■処理を終えた事業

ビッグステップ	平成19年度に売却	売却益:70億円
ソーラ新大阪21	平成20年度に売却	売却益:41億円
キッズパーク	平成20年度に売却	売却益:110億円
WTC (大阪ワールドトレードセンタービルディング)	21年度に損失補償を履行	損失補償額:424億円
土地開発公社	長期保有土地 22年度に債権放棄	債権放棄額:175億円 (代位弁済額:152億円、代物弁済土地 価額:▲16億円、既存貸付金額:39億円)
	CIT事業 20年度に債権放棄	大阪市貸付金処理済額:43億円

■計画的に処理又は健全化に向けた取組みを進めている事業

阿倍野再開発事業	収支不足総額(平成75年度まで)	1810億円
此花西部臨海地区土地区画整理事業	収支不足総額(平成47年度まで)	109億円
道路公社	引継ぎ時(平成43年度)残債務額38億円の圧縮を目標 (資金投入等を行わない場合、393億円)	
市民病院事業	資金不足額 資金不足比率	(-億円) -%

■抜本的対策に取り組んでいる事業

一般会計所管

オーク200	借入金+敷金	(690億円)
MDC (湊町開発センター)	金融機関借入金	(54億円)
ATC (アジア太平洋トレードセンター)	金融機関借入金	(271億円)
クリスタ長堀	金融機関借入金	(90億円)

政令会計所管

国民健康保険事業	累積赤字	252億円(平成22年度末)
----------	------	----------------

公営・準公営企業会計所管

中央卸売市場事業	資金不足額 資金不足比率	(83億円) 137.5%
バス事業	資金不足額 資金不足比率	(51億円) 40.4%
オスカードリーム	借入金+敷金	(281億円)

リスク内容がほぼ確定している阿倍野再開発事業・此花西部臨海地区土地区画整理事業・道路公社・WTC・土地開発公社については、中期的な財政収支概算に織り込んでいる
その他については、現時点でリスク内容が確定していないことなどにより、織込んでいない
今後処理方針が明らかになり一般会計に影響を及ぼす場合には、その段階で織込むこととする